

新規事業採択時評価結果（平成18年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：鈴木 克宗

事業の概要

事業名	一般国道6号 大和田拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：茨城県日立市神田町 至：茨城県日立市石名坂町	延長	3.3 km		
<p>事業概要</p> <p>一般国道6号は首都圏から太平洋沿岸部を縦貫する主要幹線道路で、茨城県県南地域及び県北地域の都市連担軸である。当該区間の交通量は、31,563台/日、混雑度1.88(H11セカ)と、並行する常磐道24,963台/日より多く、当該区間が2車線であるにもかかわらず過大な交通需要を担っている。</p> <p>日立市内を南北に縦貫する主要幹線道路は、国道6号、国道245号の2路線であり、周辺からの交通の集中により渋滞が発生している。特に当該区間には、日立港と常磐道日立南太田IC間を連絡する国道293号が交差する大和田交差点があり主要渋滞ポイントとなっている。また、旅行速度も27.3km/h(H11セカ)と極めて低い走行状況となっている。</p> <p>日立バイパス未事業化区間（河原子町～旭町間）の現国道6号に並行して、茨城県及び日立市が(主)日立笠間線及び石名坂多賀線（通称：山側道路）の整備を平成21年を目途に進めており、更なる渋滞が予想される。</p>					
<p>事業の目的、必要性</p> <p>市街地部の交通渋滞の緩和を図るとともに、茨城県及び日立市が進めている山側道路との地域連携や安全性の確保、地域の健全な発展と将来のまちづくりに大きく寄与する事業である。</p>					
全体事業費	74.3億円	計画交通量	48,100～58,400台/日		
<p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

大和田拡幅は、地域交流の促進、交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、日立市をはじめとする関係2市1村の首長と各関係団体で構成される日立都市圏幹線道路整備促進規制同盟会より早期事業化の要望を受けている。

事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている
手続きの完了：都市計画決定済（S60.1）

事業評価結果

費用対便益	B/C	4.3	総費用：71億円 （事業費：58億円 維持管理費：14億円）	総便益：307億円 （走行時間短縮便益：289億円 走行費用減少便益：15億円 交通事故減少便益：4億円）	基準年 平成17年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=5.2（交通量+10%）	B/C=3.7（交通量-10%）		
		事業費変動	B/C=4.0（事業費+10%）	B/C=4.7（事業費-10%）		
	事業期間変動	B/C=4.2（事業期間+20%）	B/C=4.4（事業期間-20%）			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策		茨城県上位1割以内の渋滞損失時間である区間の渋滞を解消する。 【渋滞損失時間の改善】約1,500万人時間/年 約1,360万人時間/年 【1kmあたり渋滞損失時間】約12.3万人時間/年キロ（現況） 茨城県平均：約2.4万人時間/年キロ（約6.2倍） 全国平均：約2.0万人時間/年キロ（約5.1倍） 【渋滞度曲線】茨城県のセンサス区間中上位1割に含まれる 【その他の特徴】主要渋滞ポイントの解消（大和田交差点、渋滞長約2.3km）		
		事故対策		死傷事故率の高い区間の事故減少が見込まれる。 【死傷事故率】約434.0件/億台キロ（死傷事故率比（県内平均比）5.98） （事故率曲線における位置：茨城県内区間中上位5%に含まれる[853/20561 ITARDA区間]） 茨城県平均：約93.9件/億台キロ（約3.6倍） 全国平均：約120.0件/億台キロ（約4.6倍）		
		歩行空間		歩行者・自転車の安全性向上 自転車歩行者道の対応が可能となり、歩道環境の改善が見込まれる バリアフリー化の促進 セミフラット形式を採用し、歩道環境の改善が見込まれる		
	社会全体への影響	住民生活	-	注目すべき影響はない		
		地域経済		重要港湾日立港と常磐自動車道日立南太田ICのアクセス性が向上		
災害		-	注目すべき影響はない			
環境			CO ₂ 排出削減量：330t-C/年	NO _x 排出削減量：17.8t/年 0.5%削減	SPM排出削減量：0.8t/年 0.2%削減	
	地域社会		拠点都市間のアクセスが向上 水戸市と日立市とのアクセスが向上			
事業実施環境			一部用地が確保されていることから、円滑に事業を推進できる			

採択の理由

費用対便益が4.3と、便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。また、県内でも上位に位置する渋滞損失の改善や安全性の向上が見込まれるなど、当該事業の社会全体への波及効果は大きく、整備の必要性・効果は高いと判断できる。

以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。